

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975-1324
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川森 晋治
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975-1324
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川森 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成20年 3 月	第61期 平成21年 3 月	第62期 平成22年 3 月	第63期 平成23年 3 月	第64期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	29,170,620	18,120,914	13,818,624	16,553,747	18,042,591
経常利益 (千円)	799,846	131,917	621,927	572,021	206,514
当期純利益 (千円)	484,714	66,216	405,653	355,598	113,012
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	2,989,229	2,920,783	3,310,964	3,543,068	3,548,038
総資産額 (千円)	12,055,212	7,687,888	8,855,360	9,409,214	9,818,134
1株当たり純資産額 (円)	1,754.04	1,713.91	1,942.87	2,079.16	2,082.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	86.00 (40.00)	31.00 (31.00)	72.00 (10.00)	63.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	284.42	38.86	238.04	208.67	66.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	38.0	37.4	37.7	36.1
自己資本利益率 (%)	17.2	2.2	13.0	10.4	3.2
株価収益率 (倍)	9.2	21.9	9.1	10.3	25.9
配当性向 (%)	30.2	79.8	30.2	30.2	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,157,114	1,409,181	712,744	823,498	1,390,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,866	239,479	462,046	243,445	879,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,385	924,600	537,430	505,494	16,248
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	284,296	529,397	242,665	317,224	844,648
従業員数 (人)	211	213	210	206	201
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(55)	(41)	(31)	(33)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年 6 月	銅線の伸線加工及び販売（現電気機能線材事業）を目的として株式会社筒井リベット製作所（大阪市東成区、現 F C M株式会社）を設立。
昭和31年 6 月	筒井伸線株式会社に社名変更。
昭和40年 9 月	電子部品の金属メッキ加工（現電子機能材事業 金属メッキ加工部門）を開始。
昭和54年 6 月	京都筒井伸線株式会社へ伸線加工事業（現電気機能線材事業）を営業譲渡し、株式会社筒井に社名変更。
平成 3 年 2 月	金属メッキ加工部門の生産増強のため、富山県婦負郡八尾町（現富山県富山市）に工場を新設。
平成 4 年10月	セラミックやフィルム等の非金属へのメッキ加工及び化学処理加工（現電子機能材事業 フィルム・特殊機能材部門）の研究開発を開始。
平成 6 年 2 月	古河電気工業株式会社が資本参加（出資比率19.9%）。
平成 9 年12月	エフシーエム株式会社に社名変更。
平成11年12月	古河電気工業株式会社が当社の親会社となる。
平成13年 6 月	電気機能線材事業を営む株式会社筒井電産（旧京都筒井伸線株式会社）を吸収合併。
平成15年 6 月	F C M株式会社に社名変更。
平成17年 4 月	3 元合金メッキ工法の特許を取得。
平成19年 2 月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場。

3【事業の内容】

当社は、電気機器や電子部品に使用されている材料・部品の金属メッキ加工や化学処理加工を主たる業務とする「電子機能材事業」と、電線用導体などの伸線加工を主たる業務とする「電気機能線材事業」を行っています。

また、「電子機能材事業」と「電気機能線材事業」は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループの中で、当社は「電装・エレクトロニクス」のセグメントに所属して事業運営を行っています。

(1) 電子機能材事業

金属メッキ加工部門

携帯電話やパソコン、家電製品や自動車など私達の身の回りには様々な機器が存在し、さらにその内部にはコネクタやコンデンサ、各種センサや半導体など数多くの電子部品が使用されています。電子部品の材料・部品には半田付け性、耐腐食性、耐摩耗性、導電性、高周波特性、寸法精度などの機能や特性が要求されており、金や銀、ニッケルやスズ（スズ合金を含む）などのメッキ加工を行うことでその機能や特性を実現しています。

当部門では、販売先より支給された材料・部品へのメッキ加工を主たる業務としています。特に当部門においては、スズ系メッキの「低融点化」と「ウイスキー対策」、また「金メッキの代替品」として3元合金メッキ（F C M- ）（＊1）を開発し、量産を行っています。

フィルム・特殊機能材部門

デジタル家電に代表される電気製品や電子機器の高機能化と小型化の進展に伴い、電子部品の軽薄短小化が進んでいます。電子部品を軽く、薄く、小さく、より高密度にするために、フィルム素材を利用する技術が注目されています。当部門ではセラミックなど非金属へのメッキ加工から始まった研究開発を通じて、各種の化学処理加工を精密かつ微細に行ったフィルム基材・回路を開発し、多くの製品への応用を可能としています。そのほか当部門では、小型電解コンデンサなどに使用される金属箔の表面粗化処理（＊2）を行っています。

電子機能材事業について

メッキ加工や各種の化学処理加工においては、その反応のプロセスが物理化学的に解明されていても、工業的には種々の条件（温度、濃度、配合比率、反応時間、不純物の存在など）により安定して均質な製品を生産することが困難なものが多くあります。特に当事業で行っている電子回路の加工においては、加工が均質になるように化学反応をコントロールし、回路に欠陥が生じないようにミクロン単位（ μ 、千分の1mm）で加工する必要があります。そのため、均質な品質で安定して生産するには、生産設備までを含めた製造プロセス全体のノウハウ蓄積が重要となります。

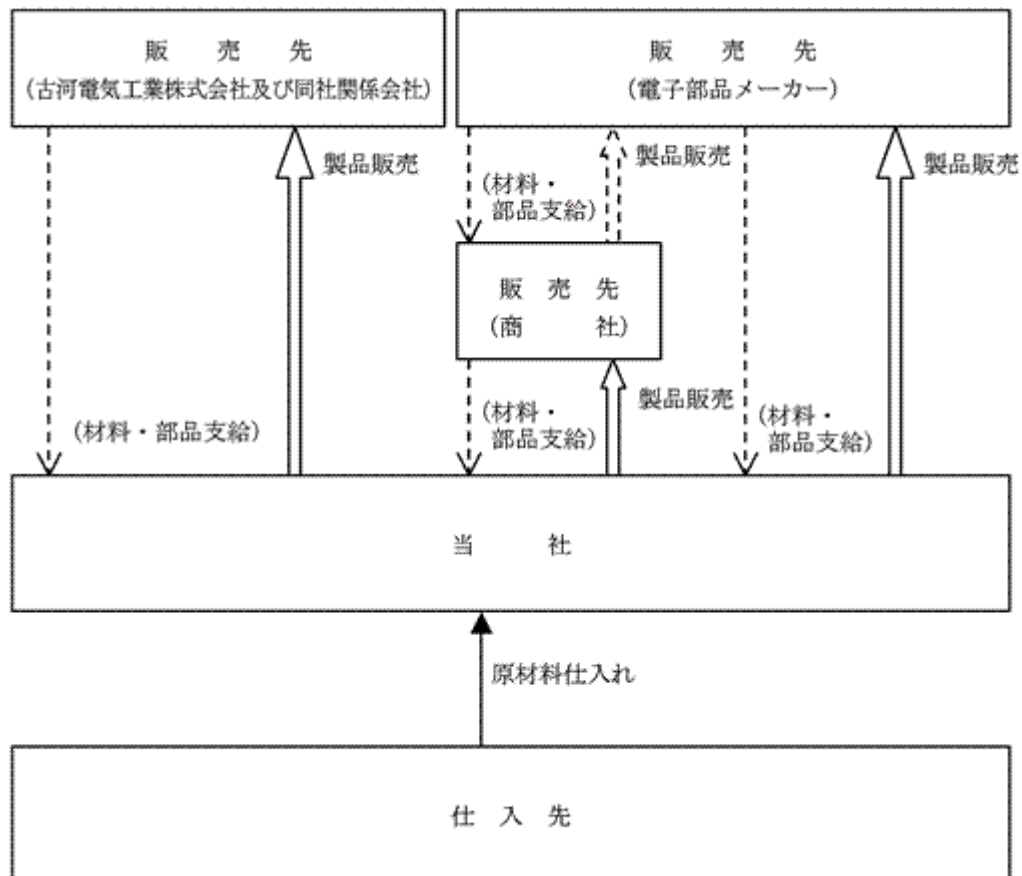
当社では自社内に高性能分析機器や測定機器（〔主要な高性能分析機器〕を参照）を備えており、外部に分析や解析を依頼する必要がありません。開発時だけでなく加工・生産条件の変更に伴うデータの収集などを適時に行えるため、製品や製造プロセスにおける諸問題の原因を早期に特定することができ速やかに改善を図ることが可能となっています。また、自社内で生産設備の開発と製作を行うため、解析で得たデータやノウハウを容易に生産設備に反映させることができ、生産効率の向上や品質の安定化に寄与しています。解析・製造・生産設備の製作までを自社内で行うことは、解析データや製造ノウハウが社内に蓄積されるだけでなく外部への漏洩を防ぐことにもなっています。

〔主要な高性能分析機器〕

分析機器	備考
X線光電子分析装置 (英国 K R A T O S 社 A X I S - U L T R A)	試料表層の元素の種類、物質の組成、原子・分子の化学結合状態の解析が可能。 薄膜・表面処理層の酸化・汚染・腐食・変色・密着性の解析に利用される。
集束イオンビーム加工装置 (米国 F E I 社 S t r a t a 2 0 5)	試料の断面加工及び薄片加工を行いながら、走査型イオン顕微鏡による観察が可能。
波長分散X線分析装置 (日本 島津製作所 E P M A - 1 6 1 0)	試料表層を走査電子顕微鏡で観察しながら、高精度の元素分析が可能。
高周波プラズマ発光分析装置 (日本 島津製作所 I C P S - 7 5 1 0)	液体中の元素を p p b (10億分の1) レベルで分析可能。 溶液の組成分析や極微量元素の検出に利用します。

〔事業系統図〕

電子機能材事業における事業系統図は、以下のとおりです。



(2) 電気機能線材事業

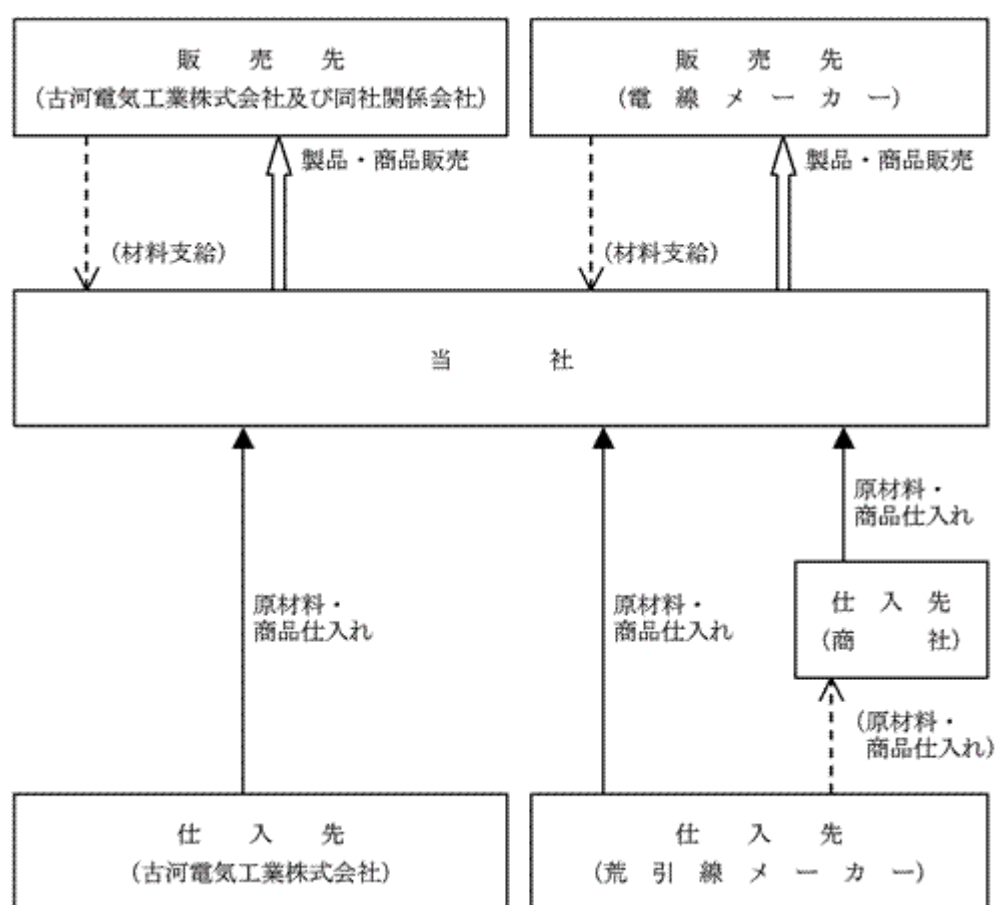
当事業では、電線の製造工程の1つである伸線加工を主たる事業として行っています。当社が仕入れた荒引線（直径8～15mmの銅線）若しくは販売先から支給を受けた荒引線を、各種用途に応じた形状や細さにまで加工し、販売します。その最終製品はビルや住宅などの屋内配線用ケーブル、通信用ケーブル、電柱等に設置されている配電用トランス（＊3）やモータ用巻線（＊4）などに使用されています。

電線の製造工程は一般的に前工程にさかのぼるほど大きな設備が必要となります。また、安定して設備を稼働させるためには、その設備に見合った操業量を確保することが不可欠です。電線加工を事業として行う多くの電線メーカーにとって、自社内で伸線加工をまかなうことは電線加工に比して大きな設備投資の負担となり、また、安定した設備稼働に必要な操業量を確保することが難しいため、品質面及びコスト面での不安定要素となっています。当社は設備の新規導入や更新を適宜行うことで伸線加工に特化し、多くの電線メーカーの伸線加工工程を担っています。

なお、当社の親会社である古河電気工業株式会社は、原材料・商品の仕入れ及び製品・商品の販売で重要な取引先となっています。

〔事業系統図〕

電気機能線材事業における事業系統図は、以下のとおりです。



用語解説

(* 1) 3元合金メッキ (F C M -)

スズ、銀、銅の3元素からなる合金で、鉛を含まないためR o H S 指令への対応が可能となります。また、狭ピッチコネクタ向けの金メッキの代替品としても有効です。

(* 2) 表面粗化处理

物理的または化学的手法により、物体の表面を粗く（でこぼこに、ざらざらに）加工・処理する技術。加工前よりも表面積が増大します。

(* 3) 配電用トランス

発電所や変電所からの電気は、送電中の損失を少なくするため高電圧で送電されております。高電圧のままでは住宅などで使用するには危険なため適正な電圧にまで下げる（変圧）装置で、電柱などに設置されています。

(* 4) モータ用巻線

モータ内部のコイルに使用されている銅線。モータやトランスに使われる銅線は、芯材に巻きつけて使用されるため、一般に巻線と呼ばれています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及び その他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	原材料の仕入 商品の仕入、販売 製品の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1. 古河電気工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. 古河電気工業株式会社の従業員3名が、当社の役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
201(33)	38.3	10.0	5,070

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機能材事業	153(23)
電気機能線材事業	32(4)
報告セグメント計	185(27)
全社(共通)	16(6)
合計	201(33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使委員会を設けており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、新興国の継続的な成長や米国経済に回復の傾向が見られたものの、欧州における財政・金融不安が根強く、総じて停滞気味に推移しました。国内では、復旧・復興に向けた動きに支えられ緩やかながら景気持ち直しの動きが見られましたが、長期的な円高が足かせにもなり本格回復には至りませんでした。

このような経営環境のもと、当社では各セグメントにおいて事業環境の変化に対応し、販売拡大や収益性改善に取り組みました。

その結果、当期の業績は売上高18,042,591千円（前期比9.0%増）、営業利益168,391千円（前期比67.6%減）、経常利益206,514千円（前期比63.9%減）、当期純利益113,012千円（前期比68.2%減）となりました。

セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高4,968,177千円（前期比0.2%増）、セグメント利益は114,361千円（前期比77.1%減）となりました。従来の携帯電話やパソコンに替わってスマートフォンやタブレット端末に向けた品種が伸長しましたが、一方でコスト要請や内製化による取り込みも進展したため、製造方法の改善や技術提案などの取り組みにより対応を図りました。車載部品向けは波がありながらも底堅く推移しましたが、フィルム関連製品では新規の量産品種の立ち上がりが計画を大きく下回り、想定していたセグメント利益に至りませんでした。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高13,074,414千円（前期比12.8%増）、セグメント利益は92,153千円（前期比28.3%増）となりました。主力の設備用電線など建設・電販向けの低迷も下げ止まりの兆しが見え始めました。他方ではより付加価値の高い異型線の市場拡大にも継続して取り組み、受注ベースの拡大を目指しました。また、原価や経費のコスト管理も徹底し、セグメント利益の確保を図りました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、844,648千円（前年同期は317,224千円）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで1,390,433千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで879,258千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで16,248千円の収入となったことによるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,390,433千円（前期比68.8%増）の収入となりました。これは税引前当期純利益201,518千円（前期比64.7%減）のほか減価償却費448,673千円（前期比10.9%減）、売上債権の減少額639,517千円（前期 728,571千円）、仕入債務の増加額295,703千円（前期比57.2%減）、法人税等の支払額148,662千円（前期比48.9%減）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された支出は879,258千円（前期比261.2%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出875,445千円（前期比259.0%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額100,000千円（前期 200,000千円）と長期借入れによる収入300,000千円（前期比172.7%増）のほか、長期借入金の返済による支出251,606千円（前期比6.2%減）と配当金の支払額107,587千円（前期比12.4%減）などにより16,248千円の収入（前期 505,494千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	前年同期比 (%)
電子機能材事業(千円)	4,968,177	100.2
電気機能線材事業(千円)	11,954,110	107.9
合計(千円)	16,922,287	105.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子機能材事業	4,930,582	98.5	196,147	83.9
電気機能線材事業	12,705,290	105.4	852,872	69.8
合計	17,635,873	103.3	1,049,019	72.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	前年同期比 (%)
電子機能材事業(千円)	4,968,177	100.2
電気機能線材事業(千円)	13,074,414	112.8
合計(千円)	18,042,591	109.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 生産や消費の多様化とグローバル化に伴って、企業間競争の多様化とグローバル化も加速されるものと当社は考えています。また、業界の垣根も相対的に低くなることで、競争がますます厳しくなるものと考えています。このような経営環境の中で成長を継続させるためには、独自の技術を生み出し、それをベースに強みを発揮することが必要であると認識しています。

人材の確保と育成

技術を継承し新たなものを生み出すためには、人材の確保・育成が不可欠であります。挑戦意欲のある若い力を確保したうえで適材適所に配置し、個々の能力が十分に発揮できる環境を整えてまいります。

研究開発の継続

競争力・成長力の源泉として、引き続き研究開発活動に注力してまいります。メッキ技術・真空技術・回路形成技術など、各々の技術を追求し複合化することで新たな機能を生み出し、ユーザーへ提案してまいります。

新製品の投入

研究開発の成果を市場に投入することで、社会に貢献してまいります。製品化にあたっては、機能や品質の追求はもちろん、コストや生産効率の最適化により収益力の向上を図ってまいります。

財務体質の改善

成長への投資を継続して行えるよう、経営環境の急変にも耐えうる財務体質への改善に努めてまいります。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方については重要な事項と認識し、継続的に検討しています。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状を鑑みて、現時点では買収防衛策等の導入はしていません。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開、事業の状況及び経理の状況に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社のリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 業界動向について

当社が関連する電子部品業界は、技術革新や価格競争など市場環境の変化が激しい業界です。競合他社の参入、顧客での内製化進展や海外への移転、需給関係の変化など、想定以上の市場環境変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動について

当社が原材料として購入する金・銀・銅などの価格は、市況により変動します。当社では顧客からの受注に基づいてこれらの原材料を仕入れています。その時点での市場価格を反映するため、材料費及び売上高は大きく変動する可能性があります。また、これらの市場価格の変動は仕掛品の資産評価にも反映されます。したがって、これらの市場価格の変動が当社の予測を超えた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥並びに不具合について

品質管理基準の想定外の事象により製品に不具合や欠陥が発生した場合、費用の分担や補償の請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社の製造プロセスにおいては強酸や強アルカリなど環境負荷の大きな薬品を使用しており、下水道法・水質汚濁防止法・毒物及び劇物取締法等の法令が適用されています。当社が法令に違反して業務の一時停止命令が出される場合や、規制がより厳しくなりこれに対応するため多額の投資を余儀なくされる場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社が他社の特許を侵害したとして使用禁止の請求や損害賠償責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 古河電気工業株式会社について

古河電気工業株式会社は、平成24年3月末現在において、当社議決権の55.2%を所有する当社の親会社です。当社は古河電気工業株式会社を中心とする企業グループの中で、「電装・エレクトロニクス」のセグメントに属しています。当社と古河電気工業株式会社及びグループ会社とは、互いに事業領域の棲み分けを図っており競合関係になることはありません。また、事業執行にあたっては自主独立した経営判断を行っており、今後も同様の経営を継続していく方針です。しかしながら、古河電気工業株式会社は当社に対する会社法上の支配株主としての権利を有しており、株主総会における取締役の選任等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

設備の自社開発能力、表面改質などの化学処理加工技術、分析・解析能力、開発と製造との連携による知見やノウハウを核にこれらの実績・技術・能力を応用・活用し、新しいフィルム・特殊機能材の開発や地球環境規制に対応した新しい金属メッキ加工技術の確立を目指しています。組織的には技術開発部を設置して開発・設計・製造が一体となった研究開発活動を行いながら、主に国内のエレクトロニクス関連企業へ新製品、新技術の展開を図ることで新事業分野の創出を目指しています。なお、当社の研究開発活動は主として電子機能材事業によるものであり、当事業年度における研究開発費の総額は279,575千円となりました。

携帯電話やノートパソコンなどのモバイル機器等に使用されるフレキシブルプリント回路基板（FPC）には、高機能化・高精細化・薄膜化・低コスト化などの技術的、価格的要求があります。しかしながら、従来の接着層付銅張積層基板（3層CCL）には、薄膜化と低コスト化のほかにもスルーホール（直径70～200μmの表裏両面を貫通する穴）加工などの課題があります。当社では、スパッタ加工やメッキ加工などの複合加工技術を駆使した薄膜フィルムによるビア付き接着層なし銅積層基板（2層CCL）の開発を行っています。

2層CCLを活用して部品の実装基板にそのまま使用できるパンプ付パターンメッキ加工や、フリップチップ型ICパッケージ用のインターポーザー、無線ICタグ用のアンテナ回路、フィルムコネクタの回路加工など寸法精度のより高いフレキシブルプリント回路基板の開発に取り組んでいます。

金属表面に粗化加工などの特殊な表面機能処理を行い、小型電解コンデンサの基材などに適した材料の開発・改善・量産化に取り組んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は5,467,466千円となり、前事業年度末に比べ5,882千円（0.1%）増加しました。主な増減項目は現金及び預金の増加額527,424千円と売掛金の減少額482,587千円です。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は4,350,668千円となり、前事業年度末に比べ403,038千円（10.2%）増加しました。主な増加要因は、新規設備投資額864,292千円が減価償却費448,673千円を上回ったことによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は4,731,245千円となり、前事業年度末に比べ1,334,953千円（39.3%）増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加1,014,976千円によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は1,538,850千円となり、前事業年度末に比べ931,002千円（37.7%）減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少966,582千円によるものです。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は3,548,038千円となり、前事業年度末に比べ4,969千円（0.1%）増加しました。主な変動要因は、当期純利益113,012千円の増加と前事業年度の利益処分による期末配当及び当事業年度の中間配当による減少107,357千円によるものです。

(2) 経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前事業年度に対して1,488,844千円（9.0%）増加し、18,042,591千円となりました。電子機能材事業では、車載部品向けが堅調に推移しスマートフォンやタブレット端末に向けた品種も伸長しましたが、一方でコスト要請も厳しく、新規量産品も伸び悩んだため9,684千円（0.2%）の増加となりました。電気機能線材事業では、低迷が続いていた建設・電販向けの出荷にも下げ止まりの兆しが見え始めました。平角線・異型線分野への取り組みにも徐々に成果が出てきており、結果として1,479,159千円（12.8%）の増加となりました。

売上原価は前事業年度に対して1,836,219千円（12.5%）増加して16,571,932千円に、売上総利益は347,374千円（19.1%）減少し1,470,659千円となりました。売上原価の増加は、その大半が電気機能線材事業の銅の仕入など材料費の増加にかかるものです。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に対して4,054千円（0.3%）増加し、1,302,268千円となりました。主な増減項目は、賃借料の増加34,800千円と研究開発費の減少69,137千円です。この結果、営業利益は前事業年度に対して351,428千円（67.6%）減少し、168,391千円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前事業年度の52,201千円の純収益から38,123千円の純収益となっております。営業外収益の主なものとしては雇用調整助成金収入が46,465千円、営業外費用の主なものとして支払利息18,907千円があります。この結果、経常利益は前事業年度に対して365,507千円（63.9%）減少し、206,514千円になりました。

特別損益及び税引前当期純利益

特別損益は、前事業年度の1,948千円の純損失から4,996千円の純損失となっております。これは、固定資産除却損が主な内容です。この結果、税引前当期純利益は前事業年度に対して368,554千円（64.7%）減少し、201,518千円になりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

法人税等は、前事業年度の214,474千円に対し、当事業年度は88,506千円となりました。この結果、当期純利益は、前事業年度に対して242,586千円（68.2%）減少し、113,012千円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、844,648千円（前年同期は317,224千円）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで1,390,433千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで879,258千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで16,248千円の収入となったことによるものであります。

また、当社はフリー・キャッシュ・フローがプラスになることを目標としており、当事業年度中のフリー・キャッシュ・フローは511,175千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,390,433千円（前期比68.8%増）の収入となりました。これは、主に税引前当期純利益201,518千円（前期比64.7%減）のほか減価償却費448,673千円（前期比10.9%減）、売上債権の減少額639,517千円（前期 728,571千円）、仕入債務の増加額295,703千円（前期比57.2%減）、法人税等の支払額148,662千円（前期比48.9%減）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された支出は879,258千円（前期比261.2%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出875,445千円（前期比259.0%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額100,000千円（前期 200,000千円）と長期借入れによる収入300,000千円（前期比172.7%増）のほか、長期借入金の返済による支出251,606千円（前期比6.2%減）と配当金の支払額107,587千円（前期比12.4%減）などにより16,248千円の収入（前期 505,494千円）となりました。

注）フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は864,292千円となりました。電子機能材事業では大阪深江北工場の土地建物を478,362千円で取得した他、メッキ設備の増設等に271,922千円を投資いたしました。電気機能線材事業では、伸線設備の更新と増設を行い71,412千円を投資いたしました。

また、設備などの更新に伴う除却金額は10,989千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社大阪工場 (大阪市東成区)	電子機能材 事業	本社・生産 設備・研究 開発設備	449,088	381,632	1,324,823 (5,209.0)	25,808	45,025	2,226,377	84(18)
富山工場 (富山県富山市)	電子機能材 事業	生産設備	412,614	257,896	235,604 (14,352.0)	-	6,820	912,935	83(10)
京都工場 (京都市南区)	電気機能線 材事業	生産設備	114,760	230,961	204,608 (898.4)	-	15,771	566,101	34(5)
伊賀用地 (三重県伊賀市)	電子機能材 事業	工場用地	4,837	-	303,120 (31,575.0)	-	-	307,957	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 京都工場は、土地及び建物を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積又は建 物面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
京都工場	電気機能線材事 業	工場用土地及び 建物	34(5)	土地 3,927.8 建物 457.6	44,565

4. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 大阪工場	電子機能材事 業	生産設備・分析・ 検査装置・車両	53,821
富山工場	電子機能材事 業	分析・検査装置・ 車両	2,193
京都工場	電気機能線材 事業	車両	1,084

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、投資効率、景気予測等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪市東成区)	電子機能材事業	メッキ設備	42,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
富山工場 (富山県富山市)	電子機能材事業	メッキ設備	32,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
京都工場 (京都市南区)	電気機能線材事業	伸線設備	27,000	-	自己資金及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	-

(2) 重要な改修

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪市東成区)	電子機能材事業	メッキ設備	24,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
富山工場 (富山県富山市)	電子機能材事業	メッキ設備	24,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
京都工場 (京都市南区)	電気機能線材事業	伸線設備	17,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月27日 (注)1	320,000	1,656,267	360,640	633,653	360,640	772,775
平成19年3月27日 (注)2	48,000	1,704,267	54,096	687,749	54,096	826,871

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,450円

引受価額 2,254円

資本組入額 1,127円

払込金総額 721,280千円

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

発行価格 2,450円

引受価額 2,254円

資本組入額 1,127円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	8	24	-	-	2,551	2,587	-
所有株式数 （単元）	-	665	35	9,494	-	-	6,841	17,035	767
所有株式数の割合（％）	-	3.9	0.2	55.7	-	-	40.2	100.0	-

(注) 自己株式269株は、「個人その他」に 2 単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番 3 号	940,567	55.2
小原 登	奈良県生駒郡三郷町	48,133	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	45,000	2.6
F C M従業員持株会	大阪市東成区神路 3 丁目 8 番36号	40,567	2.4
小原 直人	大阪府大東市	27,200	1.6
小原 三佳	兵庫県宝塚市	27,200	1.6
広野 茂	富山県富山市	24,900	1.5
三浦 茂紀	大阪市鶴見区	23,123	1.4
小原 徹昭	奈良県生駒郡斑鳩町	21,000	1.2
川森 晋治	奈良県生駒市	20,290	1.2
計	-	1,217,980	71.5

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 45,000株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,703,300	17,033	同上
単元未満株式	普通株式 767	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,033	-

【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8 番36号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91	182,399
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	269	-	269	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績と配当金額との連動性を重視しています。内部留保金については、将来の成長分野及び研究開発への投資により事業・業績の拡大を図るとともに、財務体質の強化にも努めています。配当の時期については中間配当と期末配当の年2回としております。これらの剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。具体的な利益配分に関する基本方針は以下のとおりです。

業績に連動した配当金額とする。

配当性向の目標を30%とする。

当期においては、税制改正による税率変更に伴い期末繰延税金資産の減額修正があったため、法人税等の負担率が43.9%（前期は37.6%）となり、当期純利益が減少しております。そのため、当期の期末配当については1株当たり10円とさせていただきます。その結果、中間配当（1株当たり10円）と合わせ、年間で前期比43円減配の20円（配当性向30.2%）となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月25日取締役会決議	17,040	10
平成24年6月19日定時株主総会決議	17,039	10

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	6,270	2,950	2,400	2,485	2,380
最低(円)	2,615	795	850	1,770	1,679

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,930	1,855	1,859	1,897	1,830	1,846
最低(円)	1,860	1,750	1,750	1,775	1,792	1,679

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		市居 律雄	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成9年6月 同社営業本部第三営業部長 平成13年9月 同社営業本部電子機器営業部長 平成15年1月 同社営業本部電機営業部長 平成15年6月 同社執行役員 関西支社長 平成17年1月 同社執行役員 関西支社長兼同支社四国支店長兼同支社北陸支店長兼中国支社長兼アジア地区販売統括 平成19年6月 F C M株式会社入社 当社取締役副社長経営企画室長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	1,359
専務取締役		川森 晋治	昭和37年9月12日生	昭和61年4月 日興證券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)入社 平成3年1月 株式会社筒井電産(現F C M株式会社)入社 平成9年8月 当社取締役富山製造部長 平成13年1月 当社取締役富山製造部長兼第一製造部長 平成16年6月 当社取締役電子機能材事業部長 平成17年1月 当社専務取締役電子機能材事業部長 平成20年6月 当社専務取締役管理本部長 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	注3	20,295
取締役	電気機能線材事業部長	芥田 泰夫	昭和27年10月14日生	昭和52年4月 古河電気工業株式会社入社 平成16年4月 同社エネルギー・産業機材カンパニー 導電材事業部銅線製造部マネージャー 平成16年6月 F C M株式会社取締役 平成18年6月 古河電気工業(株)エネルギー・産業機材カンパニー エネルギー事業部主査 平成19年6月 当社取締役退任 平成21年12月 当社入社 当社電気機能線材事業部長 平成22年6月 当社取締役電気機能線材事業部長(現任)	注3	1,548
取締役 (非常勤)		荒川 直也 (注)1	昭和34年8月23日生	昭和60年4月 古河電気工業株式会社入社 平成24年4月 同社電装・エレクトロニクスカンパニーエレクトロニクス・コンポーネント事業部長(現任) 平成24年6月 F C M株式会社取締役(現任)	注3	-
監査役		南出 喜治	昭和25年3月23日生	昭和49年3月 中央会計事務所入所 昭和55年3月 公認会計士登録 平成16年6月 同社退社 平成16年7月 F C M株式会社入社 当社経理部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	注5	200
監査役 (非常勤)		国安 哲史 (注)2	昭和33年7月23日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成22年4月 同社C S R推進本部監査部長(現任) 平成22年6月 F C M株式会社監査役(現任)	注4	-
監査役 (非常勤)		柳 登志夫 (注)2	昭和41年1月26日生	昭和63年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年2月 同社経営企画室主査(現任) 平成23年6月 F C M株式会社監査役(現任)	注5	88
監査役 (非常勤)		土井 博 (注)2	昭和29年8月12日生	平成12年10月 弁護士登録 平成23年6月 F C M株式会社監査役(現任)	注5	-
計						23,490

- (注) 1. 取締役 荒川直也氏は、会社法第2条第1項第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 国安哲史、柳登志夫及び土井博の各氏は、会社法第2条第1項第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数はF C M役員持株会における各自の持分を含めた実質株式数であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制の概要

当社の企業統治体制の概要は次のとおりです。当社は経営の健全性・公平性・透明性を維持することが不可欠であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、取締役会、監査役会に加え、経営会議を適宜開催しております。

当社の取締役会は、非常勤の取締役1名（うち社外取締役1名）を含む4名で構成されており、経営に関する重要な事項の審議及び意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

当社の経営会議は迅速かつ戦略的な意思決定のために、代表取締役、常勤取締役及び各部長からなる出席者で、毎月1回（必要に応じて適宜）開催しております。経営会議では、事業ごとに経営計画、予算実績比較、営業、生産、品質、技術の状況の検討や、取締役会付議事項の事前審議等を行っております。また、必要に応じて各部署の担当者を出席させて報告を求めるなどして、より実態に即した情報を得るとともに担当者の自覚を促し、組織全体が能動的に機能するよう図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。経営に関する重要事項について相互に意見、情報の交換を行い協議しております。監査役は取締役会に出席し、経営に関する重要な意思決定及び業務の執行状態の把握に努めており、また取締役及び監査法人から報告を受け、重要な決議書類等を閲覧しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、「FCM（Fine Chemical & Materials）の社名を体現すべく高品質・高精細・高付加価値の表面改質技術及び機能材を社会に提供し、技術を重視する企業として、環境に配慮しつつ、人の未来と社会の発展に対して持続的に貢献することを目指す。」を基本理念としております。当社は、この基本理念を実践することで、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめ広く社会への貢献を果たし、さらに省資源・省エネルギー・省エミッションを推し進めて地球環境の保全に貢献することが、企業価値を高めることであると認識しております。そのためには、経営の健全性・公平性・透明性を維持することが不可欠であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、上場当時から客観性・中立性を重視した経営の観点から、社外取締役および社外監査役を選任しております。

内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督並びに監査役会及び各監査役による監査に加え、迅速かつ戦略的な意思決定のための経営会議を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け管理職1名を配置し、社内全部署を対象に業務の適正な執行、リスク管理がなされているか監査計画に沿って監査を実施し、社長に報告しております。監査後、監査結果を被監査部署に対しても通知することで、改善活動の推進に役立てています。なお、内部監査室長は経営会議等にも出席し、監査役会や監査法人等とも連携をとり監査の実効性確保に努めております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、取引先のみならず地域社会なども含めた企業の社会的責任の重要性を深く認識しております。当社は、教育基本方針、品質方針、安全衛生方針及び環境方針等を掲げそれぞれの方針に基づいて活動することで、リスク管理を図っています。

また、コンプライアンスの充実については、管理部が中心となって、株主への無償供与の禁止、反社会的取引の防止、インサイダー情報の管理、不正競争防止法などの諸法令に関連した社内規程の整備を行うとともに、第三者機関を利用した内部通報制度を構築し、リスクに即応したシステム構築を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は2名の人員で構成され、内1名は当社経理財務部門での長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査室では財務計算に関する書類、その他の情報の適正性を確保するための体制評価に加え、リスク管理がなされているか監査計画に沿って監査を実行しております。

当社の監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されており、取締役会等に出席し職務執行に不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実がないか、またその体制が確保されているかを監視及び検証しております。監査役南出喜治は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役国安哲史並びに監査役柳登志夫は経理、財務部門の長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役土井博は弁護士として活躍しており、法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務を期待しております。監査役は内部統制システムの基幹となる取締役会等で適宜質問をするとともに必要に応じて内部監査室及び監査法人とも連携を図り実効性の確保に努め、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の社外取締役と社外監査役2名は、親会社である古河電気工業（株）の従業員が兼務しております。当社と古河電気工業（株）とは商品製品の販売及び原材料商品の仕入の取引関係があり、当社製品の販売については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっており、材料等の購入については、市場価格等を参考にして価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しているため、公正妥当な取引と考えております。

当社は上場当時から客観性・中立性を重視した経営の観点から、社外取締役及び社外監査役を選任しております。当社の社外取締役と社外監査役2名は、上記のとおり親会社である古河電気工業（株）の従業員が兼務しておりますが、いずれもその専門分野における高い専門性及び会社経営に関する深い見識を持ち、経営体制の強化につながると考え、当社より就任を依頼したものであります。また、社外取締役及び社外監査役は内部統制システムの基幹となる取締役会等に出席し社外の立場から適宜質問し意見を述べるとともに、内部監査室、監査法人だけでなく、必要に応じて法律事務所や税理士事務所とも連携を図り実効性の確保に努めており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

役員報酬の内容

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）における役員報酬は次のとおりであります。

なお、当該報酬は株主総会決議に基づくものであります。

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員 の員数（人）
		基本報酬	退職慰労金	退職慰労引当金	
取締役（社外取締役を除く）	114,860	104,400	-	10,460	4
監査役（社外監査役を除く）	8,259	5,004	2,205	1,050	2
社外役員	4,800	4,800	-	-	6

当社は役員の報酬等の額はまたはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

監査法人について

当社では第64期について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりますが、その体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名：美馬 和実、藤川 賢

監査業務に関わる補助者の構成：公認会計士 7名、会計士補等 4名、その他 2名

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

（注）第64期第1四半期の四半期レビューにおいては、白井 弘、及び藤川 賢が業務を執行し、第64期第2四半期以降の四半期レビュー及び監査については、美馬和実、及び藤川 賢が業務を執行しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

a．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

5銘柄 20,079千円

b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本電線工業(株)	33,000	9,339	1
S M K(株)	11,220	4,332	1
(株)三ツ星	22,100	3,668	1
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,000	324	2

1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。

2 当社メインバンクとしての長年の付き合いを一層強固にするために保有するものであります。

当事業年度

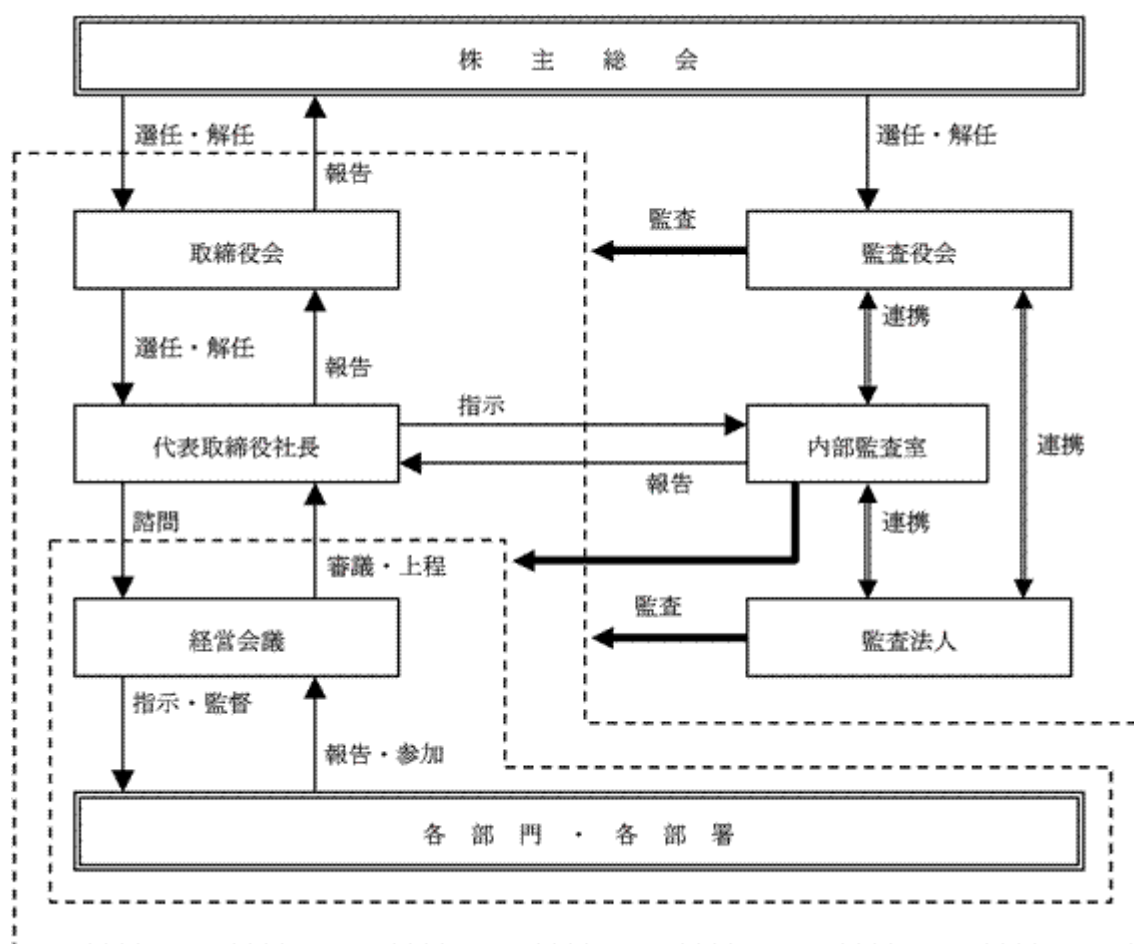
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本電線工業(株)	33,000	10,296	1
S M K(株)	15,243	4,376	1
(株)三ツ星	22,100	3,690	1
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,000	316	2

1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。

2 当社メインバンクとしての長年の付き合いを一層強固にするために保有するものであります。

《内部統制システムの仕組み》



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,500	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の財務諸表等の適正性を確保するために特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を把握し、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに複数名が出席し、財務諸表等の改正に備えると共に、財務経理課を含む管理部全体で開示にかかる問題について相互に確認を行い適宜取り組んでおります。また、精度を高めるべくチェックリストを作成し、確認作業を標準化したうえで通期の開示に備えております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,224	844,648
受取手形	1,251,034	³ 1,094,105
売掛金	² 3,429,495	² 2,946,907
仕掛品	172,663	252,602
原材料及び貯蔵品	255,329	258,435
前払費用	15,136	14,311
繰延税金資産	27,256	18,910
短期貸付金	480	340
未収入金	1,242	42,716
その他	1,008	1,312
貸倒引当金	9,286	6,823
流動資産合計	5,461,584	5,467,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,091,404	¹ 2,297,286
減価償却累計額	1,266,413	1,341,007
建物（純額）	824,990	956,279
構築物	79,913	79,913
減価償却累計額	50,826	54,892
構築物（純額）	29,087	25,020
機械及び装置	3,815,659	3,967,313
減価償却累計額	2,905,912	3,096,822
機械及び装置（純額）	909,747	870,490
車両運搬具	39,370	43,174
減価償却累計額	28,651	26,836
車両運搬具（純額）	10,718	16,337
工具、器具及び備品	350,196	348,335
減価償却累計額	280,962	297,055
工具、器具及び備品（純額）	69,234	51,280
土地	¹ 1,791,233	¹ 2,068,155
リース資産	77,424	77,424
減価償却累計額	36,131	51,616
リース資産（純額）	41,292	25,808
建設仮勘定	29,224	100,851
有形固定資産合計	3,705,528	4,114,223
無形固定資産		
特許権	3,313	1,666
借地権	20,621	20,621

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
ソフトウェア	3,725	3,561
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	9,034	7,937
無形固定資産合計	38,171	35,262
投資その他の資産		
投資有価証券	21,499	23,525
出資金	68	68
長期前払費用	1,573	985
長期貸付金	340	-
繰延税金資産	164,569	164,606
敷金及び保証金	8,056	9,026
破産更生債権等	25,595	21,430
その他	3,332	2,003
貸倒引当金	21,105	20,462
投資その他の資産合計	203,930	201,182
固定資産合計	3,947,629	4,350,668
資産合計	9,409,214	9,818,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 2,728,901	² 3,024,604
短期借入金	-	¹ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 199,960	¹ 1,214,936
リース債務	16,259	16,259
未払金	¹ 152,904	¹ 133,723
未払費用	130,195	135,415
未払法人税等	143,198	73,937
前受金	5,477	545
預り金	19,396	31,824
流動負債合計	3,396,291	4,731,245
固定負債		
長期借入金	¹ 2,070,910	¹ 1,104,328
リース債務	27,098	10,839
長期未払金	¹ 16,232	¹ 8,116
退職給付引当金	258,182	313,976
役員退職慰労引当金	97,430	101,590
固定負債合計	2,469,853	1,538,850
負債合計	5,866,145	6,270,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	1,578,419	1,584,074
利益剰余金合計	2,030,633	2,036,288
自己株式	521	703
株主資本合計	3,544,732	3,550,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,663	2,166
評価・換算差額等合計	1,663	2,166
純資産合計	3,543,068	3,548,038
負債純資産合計	9,409,214	9,818,134

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	512,803	1,120,304
製品売上高	16,040,943	16,922,287
売上高合計	16,553,747	18,042,591
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	₁ 509,050	₁ 1,108,000
当期製品製造原価	₁ 14,226,663	₁ 15,463,931
合計	14,735,713	16,571,932
製品期末たな卸高	-	-
売上原価	₆ 14,735,713	₆ 16,571,932
売上総利益	1,818,034	1,470,659
販売費及び一般管理費		
運賃	178,280	179,872
役員報酬	101,269	116,409
従業員給料	330,301	326,691
貸倒引当金繰入額	28,522	-
役員退職慰労引当金繰入額	11,210	11,510
退職給付費用	26,153	32,182
法定福利及び厚生費	52,549	53,914
支払報酬	36,103	36,148
旅費及び交通費	21,311	24,300
賃借料	7,528	42,328
研究開発費	₂ 348,713	₂ 279,575
減価償却費	34,803	37,472
その他	121,466	161,861
販売費及び一般管理費合計	1,298,214	1,302,268
営業利益	519,820	168,391
営業外収益		
受取利息	25	382
受取配当金	806	519
助成金収入	68,962	46,465
スクラップ売却益	3,246	1,665
雑収入	2,109	10,910
営業外収益合計	75,151	59,944
営業外費用		
支払利息	21,373	18,907
売上割引	1,576	2,913
営業外費用合計	22,949	21,821
経常利益	572,021	206,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,336	3 172
受取保険金	-	6,500
償却債権取立益	1,403	-
特別利益合計	2,740	6,672
特別損失		
固定資産売却損	-	4 679
固定資産除却損	5 4,688	5 10,989
特別損失合計	4,688	11,669
税引前当期純利益	570,073	201,518
法人税、住民税及び事業税	218,397	80,114
法人税等調整額	3,922	8,392
法人税等合計	214,474	88,506
当期純利益	355,598	113,012

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,611,894	85.9	13,889,116	87.4
労務費		1,018,450	6.9	1,015,650	6.4
経費	2	1,058,350	7.2	993,949	6.2
当期総製造費用		14,688,695	100.0	15,898,716	100.0
期首仕掛品たな卸高		187,973		172,663	
合計	3	14,876,668		16,071,380	
期末仕掛品たな卸高		172,663		252,602	
他勘定へ振替		477,341		354,846	
当期製品製造原価		14,226,663		15,463,931	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) 1.

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
退職給付費用 (千円)	69,429	87,129

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
修繕費 (千円)	81,928	91,175
水道光熱費 (千円)	188,281	181,842
賃借料 (千円)	59,010	67,951
外注加工費 (千円)	25,834	18,335
減価償却費 (千円)	468,625	411,201

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
研究開発費 (千円)	452,349	308,729
有償支給 (千円)	23,596	35,585
その他 (千円)	1,395	10,531
合計 (千円)	477,341	354,846

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	687,749	687,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	826,871	826,871
資本剰余金合計		
当期首残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,485	20,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,485	20,485
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	860	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	860	-
当期変動額合計	860	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	431,728	431,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	431,728	431,728
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,344,659	1,578,419
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	860	-
剰余金の配当	122,698	107,357
当期純利益	355,598	113,012
当期変動額合計	233,759	5,655
当期末残高	1,578,419	1,584,074

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,797,733	2,030,633
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	122,698	107,357
当期純利益	355,598	113,012
当期変動額合計	232,899	5,655
当期末残高	2,030,633	2,036,288
自己株式		
当期首残高	369	521
当期変動額		
自己株式の取得	151	182
当期変動額合計	151	182
当期末残高	521	703
株主資本合計		
当期首残高	3,311,984	3,544,732
当期変動額		
剰余金の配当	122,698	107,357
当期純利益	355,598	113,012
自己株式の取得	151	182
当期変動額合計	232,747	5,472
当期末残高	3,544,732	3,550,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,020	1,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	502
当期変動額合計	643	502
当期末残高	1,663	2,166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,020	1,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	502
当期変動額合計	643	502
当期末残高	1,663	2,166
純資産合計		
当期首残高	3,310,964	3,543,068
当期変動額		
剰余金の配当	122,698	107,357
当期純利益	355,598	113,012
自己株式の取得	151	182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	502
当期変動額合計	232,104	4,969
当期末残高	3,543,068	3,548,038

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	570,073	201,518
減価償却費	503,429	448,673
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	11,210	4,160
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	25,560	55,794
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	28,522	3,105
受取利息及び受取配当金	831	902
支払利息	21,373	18,907
固定資産売却損益（ は益 ）	1,336	506
固定資産除却損	4,688	10,989
売上債権の増減額（ は増加 ）	728,571	639,517
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,580	89,916
仕入債務の増減額（ は減少 ）	690,402	295,703
その他	11,550	37,060
小計	1,134,488	1,544,784
利息及び配当金の受取額	831	902
利息の支払額	20,893	18,173
法人税等の支払額	290,928	148,662
その他	-	11,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,498	1,390,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,232	1,211
有形固定資産の取得による支出	243,881	875,445
有形固定資産の売却による収入	1,390	260
無形固定資産の取得による支出	457	2,300
その他	736	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,445	879,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	200,000	100,000
長期借入れによる収入	110,000	300,000
長期借入金の返済による支出	268,130	251,606
長期未払金の返済による支出	8,116	8,116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,259	16,259
自己株式の取得による支出	151	182
配当金の支払額	122,837	107,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,494	16,248
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	74,558	527,424
現金及び現金同等物の期首残高	242,665	317,224
現金及び現金同等物の期末残高	317,224	844,648

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 (1) 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 (2) 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

 (1) 原材料

 月次総平均法による原価法を採用しております。

 (2) 製品・仕掛品

 月次総平均法による原価法を採用しております。

 (3) 貯蔵品

 最終仕入原価法を採用しております。

 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

3．固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 8～46年

 機械及び装置 2～7年

 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

 (3) リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 (2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

 (3) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
建物	547,422千円	507,977千円
土地	440,212	440,212
計	987,635	948,190

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
1 年内返済予定の長期借入金	129,960	634,952
長期借入金	1,020,910	467,632
未払金	8,116	8,116
長期未払金	16,232	8,116
計	1,175,218	1,218,816

ただし、根抵当権及び根担保設定のため上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
実際担保されている債務の極度額	600,348千円	592,232千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産		
売掛金	129,279千円	161,575千円
流動負債		
買掛金	2,104,418	2,209,751

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	- 千円	100,139千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関係会社からの材料仕入高	7,268,584千円	8,436,464千円
関係会社からの商品仕入高	80,359	281,123

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
研究開発費の総額	475,537千円	332,534千円
研究開発受託品の売却収入	126,823	52,958
差引	348,713	279,575

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
車両運搬具	730千円	172千円
機械及び装置	605	-
計	1,336	172

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械及び装置	- 千円	679千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	2,527千円	- 千円
解体撤去費用	1,439	-
機械及び装置	288	6,206
工具、器具及び備品	366	58
車両運搬具	58	4,725
長期前払費用	8	-
計	4,688	10,989

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	1,827千円	3,003千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,704,267	-	-	1,704,267
合計	1,704,267	-	-	1,704,267
自己株式				
普通株式	108	70	-	178
合計	108	70	-	178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,657	62.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	17,040	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	90,316	利益剰余金	53.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,704,267	-	-	1,704,267
合計	1,704,267	-	-	1,704,267
自己株式				
普通株式	178	91	-	269
合計	178	91	-	269

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	90,316	53.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月22日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	17,040	10.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 1 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	17,039	利益剰余金	10.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
現金及び預金勘定	317,224千円	844,648千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	317,224	844,648

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18,540	14,523	4,017
合計	18,540	14,523	4,017

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18,540	18,231	309
合計	18,540	18,231	309

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,924	327
1年超	327	-
合計	4,251	327

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7,316	3,924
減価償却費相当額	6,751	3,708
支払利息相当額	156	54

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	697	55,946
1年超	464	64,729
合計	1,162	120,675

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性はありますが、現在は行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済期間は決算日後最長で5年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売上債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については与信管理サービスの契約を締結し、毎月与信会議を開催する管理体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利については、変動金利の動きに留意し、必要に応じて金利スワップ取引を利用する方針であります。

投資有価証券については、すべて定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金等を考慮して、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断したものについては記載を省略しております。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	317,224	317,224	-
(2) 受取手形	1,251,034		
売掛金	3,429,495		
貸倒引当金	9,286		
	4,671,243	4,671,243	-
(3) 投資有価証券	21,499	21,499	-
資産計	5,009,967	5,009,967	-
(1) 買掛金	2,728,901	2,728,901	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	199,960	199,960	-
(3) 未払金	152,904	152,904	-
(4) 未払法人税等	143,198	143,198	-
(5) 長期借入金	2,070,910	2,070,910	-
負債計	5,295,874	5,295,874	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	844,648	844,648	-
(2) 受取手形	1,094,105		
売掛金	2,946,907		
貸倒引当金	6,823		
	4,034,189	4,034,189	-
(3) 投資有価証券	23,525	23,525	-
資産計	4,902,363	4,902,363	-
(1) 買掛金	3,024,604	3,024,604	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,214,936	1,214,936	-
(4) 未払金	133,723	133,723	-
(5) 未払法人税等	73,937	73,937	-
(6) 長期借入金	1,104,328	1,104,328	-
負債計	5,651,529	5,651,529	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	317,224	-	-	-
受取手形	1,251,034	-	-	-
売掛金	3,429,495	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	844,648	-	-	-
受取手形	1,094,105	-	-	-
売掛金	2,946,907	-	-	-

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	199,960	1,154,960	279,960	473,960	162,030	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,214,936	339,936	533,936	222,006	8,450	-

（注）リース債務及びその他の負債については附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,325	6,552	1,772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,325	6,552	1,772
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,339	11,638	2,299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,835	6,082	2,246
	小計	13,174	17,720	4,545
	合計	21,499	24,273	2,773

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,006	2,956	1,050
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,006	2,956	1,050
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	16,072	17,846	1,774
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,446	6,082	2,635
	小計	19,519	23,929	4,409
	合計	23,525	26,885	3,359

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けているほか、西日本電線工業厚生年金基金及び大阪鍍金工業厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

西日本電線工業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	22,154,176千円	21,032,815千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,719,034千円	29,134,359千円
差引額	7,564,857千円	8,101,543千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度	4.50%	(平成22年3月31日現在)
当事業年度	4.30%	(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

前事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,808,485千円、資産評価調整加算額3,360,745千円及び別途積立金1,604,372千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,838,420千円、資産評価調整加算額1,452,945千円及び繰越不足金810,178千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

大阪鍍金工業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	12,420,414千円	11,395,963千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,927,755千円	17,033,524千円
差引額	5,507,340千円	5,637,560千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度	1.53%	(平成22年3月31日現在)
当事業年度	1.45%	(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

前事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,448,679千円及び繰越不足金1,058,661千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,394,286千円及び繰越不足金1,243,274千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	258,182	313,976
(2) 年金資産	-	-
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	258,182	313,976

(注) 退職給付債務の算定に当たり、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 平成11年9月14日)」の簡便法を採用し、退職一時金制度については期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

３．退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	95,582	119,312
(1) 勤務費用	95,582	119,312

(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

４．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

簡便法を採用しているため基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	16,355千円	12,767千円
退職給付引当金	103,272	111,947
役員退職慰労引当金	38,972	37,338
研究開発費	3,478	3,249
未払事業税及び未払地方法人特別税	12,063	7,178
その他有価証券評価差額金	1,109	1,192
ゴルフ会員権評価損	10,569	1,540
その他	16,573	9,843
繰延税金資産小計	202,394	185,057
評価性引当額	10,569	1,540
繰延税金資産合計	191,825	183,516
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	191,825	183,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.1	3.6
試験研究費税額控除	5.0	9.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.7
評価性引当額の増減	-	4.4
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	43.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は19,599千円減少し、法人税等調整額が19,448千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の２つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

	電子機能材事業 （千円）	電気機能線材事業 （千円）	合計 （千円）	調整額 （千円）	財務諸表計上額 （千円）
売上高					
（１） 外部顧客への売上高	4,958,492	11,595,254	16,553,747	-	16,553,747
（２） セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,958,492	11,595,254	16,553,747	-	16,553,747
セグメント利益	500,165	71,856	572,021	-	572,021
セグメント資産	4,780,463	4,098,201	8,878,664	530,549	9,409,214
その他の項目					
減価償却費	409,986	93,443	503,429	-	503,429
受取利息	24	0	25	-	25
支払利息	14,961	6,411	21,373	-	21,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,510	47,321	272,831	-	272,831

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

	電子機能材事業 （千円）	電気機能線材事業 （千円）	合計 （千円）	調整額 （千円）	財務諸表計上額 （千円）
売上高					
（１） 外部顧客への売上高	4,968,177	13,074,414	18,042,591	-	18,042,591
（２） セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,968,177	13,074,414	18,042,591	-	18,042,591
セグメント利益	114,361	92,153	206,514	-	206,514
セグメント資産	5,026,831	3,739,612	8,766,444	1,051,690	9,818,134
その他の項目					
減価償却費	362,685	85,987	448,673	-	448,673
受取利息	14	368	382	-	382
支払利息	13,802	5,105	18,907	-	18,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	776,397	86,300	862,698	-	862,698

- (注) 1.セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
- 2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。
- 3.調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,958,492	11,595,254	16,553,747

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,968,177	13,074,414	18,042,591

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）及び当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）及び当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）及び当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	商品製品の販売及び原材料商品の仕入	商品製品の販売	958,091	売掛金	129,279
							原材料商品の仕入	7,348,944	買掛金	2,104,418

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	商品製品の販売及び原材料商品の仕入	商品製品の販売	1,474,341	売掛金	161,575
							原材料商品の仕入	8,717,587	買掛金	2,209,751

- （注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品の販売については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3. 材料等の購入については、市場価格等を参考にして価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。
4. 古河電気工業株式会社の従業員 3 名が、当社の役員を兼任しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,079.16円	2,082.18円
1 株当たり当期純利益金額	208.67円	66.32円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	355,598	113,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	355,598	113,012
期中平均株式数 (株)	1,704,104	1,704,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		日本電線工業(株)	33,000	10,296
		S M K(株)	15,243	4,376
		(株)三ツ星	22,100	3,690
		(株)関西ゴルフ倶楽部	192	1,400
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,000	316
計		72,535	20,079	

【その他】

投資有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（ 1 銘柄）	9,747,491	3,446
計			9,747,491	3,446

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,091,404	205,882	-	2,297,286	1,341,007	74,594	956,279
構築物	79,913	-	-	79,913	54,892	4,066	25,020
機械及び装置	3,815,659	283,422	131,768	3,967,313	3,096,822	314,757	870,490
車両運搬具	39,370	14,304	10,500	43,174	26,836	3,942	16,337
工具、器具及び備品	350,196	12,134	13,995	348,335	297,055	30,030	51,280
土地	1,791,233	276,922	-	2,068,155	-	-	2,068,155
リース資産	77,424	-	-	77,424	51,616	15,484	25,808
建設仮勘定	29,224	487,299	415,672	100,851	-	-	100,851
有形固定資産計	8,274,425	1,279,964	571,935	8,982,454	4,868,230	442,875	4,114,223
無形固定資産							
特許権	16,029	-	-	16,029	14,363	1,647	1,666
借地権	20,621	-	-	20,621	-	-	20,621
ソフトウエア	85,468	2,300	-	87,768	84,207	2,464	3,561
電話加入権	1,476	-	-	1,476	-	-	1,476
公共施設利用権	24,932	-	-	24,932	16,995	1,097	7,937
無形固定資産計	148,529	2,300	-	150,829	115,566	5,209	35,262
長期前払費用	6,547	-	100	6,447	5,461	588	985
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加

大阪 201,679千円 (うち、深江北工場 201,679千円)
富山 1,200千円
京都 3,002千円

機械及び装置の増加

大阪 189,719千円 (うち、メッキ設備 67,052千円)
富山 19,972千円 (うち、メッキ設備 3,980千円)
京都 73,729千円 (うち、伸線設備 62,078千円)

機械及び装置の減少

大阪 90,556千円 (うち、メッキ設備 87,833千円)
富山 3,199千円 (うち、メッキ設備 781千円)
京都 38,012千円 (うち、伸線設備 33,234千円)

土地の増加

大阪 276,922千円 (うち、深江北工場 276,682千円)

建設仮勘定の増加の内訳は建物、機械及び装置の取得によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	199,960	1,214,936	0.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,259	16,259	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,070,910	1,104,328	0.84	平成25年4月 ～平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,098	10,839	-	平成25年4月 ～平成25年11月
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,232	8,116	1.30	平成24年9月 ～平成26年3月
未払金	8,116	8,116		
計	2,338,575	2,462,594	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	339,936	533,936	222,006	8,450
リース債務	10,839	-	-	-
長期未払金	8,116	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,391	-	-	3,105	27,286
役員退職慰労引当金	97,430	11,510	7,350	-	101,590

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,697
預金	
当座預金	830,801
普通預金	1,821
その他	326
小計	832,950
合計	844,648

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電線工業(株)	287,531
(株)富山技研	125,937
カワイ電線(株)	94,936
富士電線(株)	75,967
関西通信電線(株)	69,720
その他	440,011
合計	1,094,105

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	100,139
4月	253,810
5月	257,380
6月	204,001
7月	214,596
8月	47,767
9月	16,409
合計	1,094,105

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
因幡電機産業(株)	474,540
京セラコネクタプロダクツ(株)	411,088
弥栄商事(株)	203,776
オーナンバ(株)	164,894
古河電気工業(株)	161,575
その他	1,531,031
合計	2,946,907

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
3,429,495	19,110,461	19,593,049	2,946,907	86.9	61

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
銅	159,114
テープ・フープ材	90,716
その他	2,771
合計	252,602

原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
極板	109,457
薬品	54,045
メッキ液	40,066
銅	18,144
テープ・フープ材	14,517
その他	12,732
小計	248,964
貯蔵品	
層間紙	5,541
ダイス	2,416
その他	1,513
小計	9,471
合計	258,435

買掛金

相手先	金額（千円）
古河電気工業(株)	2,209,751
豊田通商(株)	247,973
三宝メタル販売(株)	132,423
昭和電線ケーブルシステム(株)	102,529
双日(株)	83,645
その他	248,281
合計	3,024,604

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	5,497,925	9,866,406	13,982,836	18,042,591
税引前四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	58,265	71,457	167,867	201,518
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	33,485	47,143	92,575	113,012
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	19.65	27.66	54.33	66.32

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	19.65	8.01	26.66	11.99

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fc-m.co.jp/ir.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、所有株式数に応じて商品券を6月中旬から下旬に贈呈 100株以上1,000株未満所有の株主に5,000円分の商品券 1,000株以上所有の株主に10,000円分の商品券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日近畿財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日近畿財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月19日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F C M株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、F C M株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、F C M株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。